

# 「県民百貨店存続のためあらゆる努力」を求め申し入れ

日本共産党市議団と同熊本地区委員会は、幸山市長に対して、「県民百貨店存続」に向け、緊急の申し入れを行いました。幸山市長には、残された期間にあらゆるてだてをつくして県民百貨店存続のために働くことを求めました。

8月12日、県民百貨店は「営業存続は困難」と、来年2月いっぱい閉店することを表明。熊本市は、この事態を受け、「従業員の雇用確保対策」なるものを開始し、九州産交は粛々と「再開発」事業を推進しています。

しかしながら、県民百貨店が「存続断念」に至る経過を見れば、幸山市長と九州産交の責任は重大です。熊本市が一貫して強調してきた中心市街地活性化、まちづくり、地域経済に深刻な影響を与えることは明白であり、単なる「雇用対策」と「補償」で済まされません。



中央は、申し入れを受ける多野農水商工局長、左から重松孝文熊本地区委員長、益田牧子市議、上野美恵子市議、1人おいて広瀬ゆみさん、山部ひろしさん、なすまどか市議

## 「存続のために、まだやるべきことがある」～3つの提案

今からでも間に合います。熊本市も九州産交も、県民百貨店の存続が困難になった経過と責任を自ら明らかにし、責任を果たすために最善を尽くすべきです。

- 1、県民百貨店の建物を再開発対象から除外し、リニューアルして現在地で営業継続できるように、九州産交に強く働きかけること  
県民百貨店の施設は、41年しか経っておらず、リニューアルすれば、まだ50年以上立派に営業できます。また、県民百貨店が「存続断念」の表明に追い込まれたのは、当初の再開発計画の話し合いから除かれ、面積が3分の1に狭められ、家賃の大幅増加、数十億円もの投資が求められたからです。
- 2、熊本市、熊本県、商工会議所、中心街の繁栄会、九州産交、県民百貨店など関係機関の協議の場を設置すること
- 3、県民百貨店と産文会館がなくなることが、どのようなマイナス影響を与えるのか、多面的に解析する調査を緊急に行うこと

### 日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団  
ますだ牧子 上野みえこ なすまどか  
熊本市中央区手取本町1-1 議会棟

NO. 913  
2014年8月24日号  
電話 328-2656  
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp  
ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

## 第3回定例議会のお知らせ～9/11～10/6

9/11 (木) 議会開会 (市長の提案理由説明)

9/16 (火)～18 (木)：一般質問 (今回は、共産党市議団はありません)

9/24 (水)・25 (木)：総括質疑、9/26 (金) 常任委員会

10/2 (木) 締めくくり総括質疑

10/6 (月) 閉会 (委員長報告、質疑、討論、表決)

## 県民百貨店を苦境に陥れた幸山市長の責任重大

幸山市長は、11月で市長を辞めるからといって、責任を免れることはできません。日本共産党は、幾度となく、「県民百貨店とセンタープラザ存続のために責任を果たせ」と質してきました。幸山市長は「民・民の問題なので、推移を見守る」という姿勢に終始。県民百貨店が再開発事業に伴う「仮店舗による営業」の協力要請した際も、全く耳を貸そうとせず、パブリックコメントで寄せられた百貨店従業員と社長の切実な意見も無視。遅かれ早かれ、「営業存続断念」に至ることはだれの目にも明らかでしたが、一貫して責任を放棄してきました。そもそも、九州産交が桜町再開発事業を始めるにあたって、再開発事業の許認可・指導監督責任がある熊本市として「最大の借家人である県民百貨店の存続」を強く指導すべきでした。

(控室から) 益田牧子  
中3まで「子どもの医療費無料化」を！  
実家で見えた天草市の市政だよりの第1面には、10月から、子どもの医療費無料化を小学3年生から、一挙に、中学3年生までに拡充することが掲載されていました。市長選挙後の素早い実現です。  
一方、熊本市は、子どもの医療費助成制度をなんと「事務事業評価会議」の対象事業へ。さっそう、新日本婦人の会熊本支部の皆さんと担当局へ申し入れました。→子どもの医療費を中学3年生まで無料にすること、→1医療機関につき1か月あたり500円の自己負担をなくすことへの2点。  
県下自治体の75%が、中3や高卒までの医療費無料化を実現。お母さんからは、「今のままで、政令市になったが、熊本市に住んで良かったとは思えない。知り合いも、子育てに力を入れて近隣の自治体に移り住んでいる。市民に寄り添って自慢できる制度へと良くしてほしい」等の切実な訴え。  
申し入れで、この事業が、外部評価員からの提案で、選ばれたことが分かりました。事業評価や今後の改善策は、子育て中の保護者など当事者に聞くべきです。子どもの「いのち」に直結している事業を、受益者負担を切り口に評価の対象にするなど許されません。400億円の大型ハコ物(MICE施設こそ、「事業評価」の対象にするべきです。

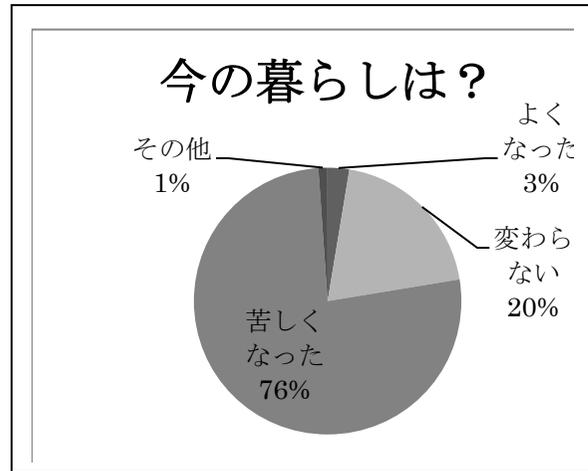
# 市民アンケートに、8割の人が「暮らしが、苦しくなった」と回答

市民アンケートの中間報告をします・・・380通を集計しています

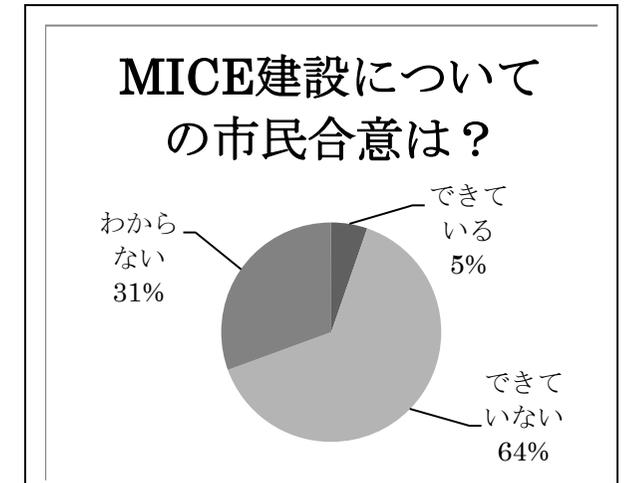
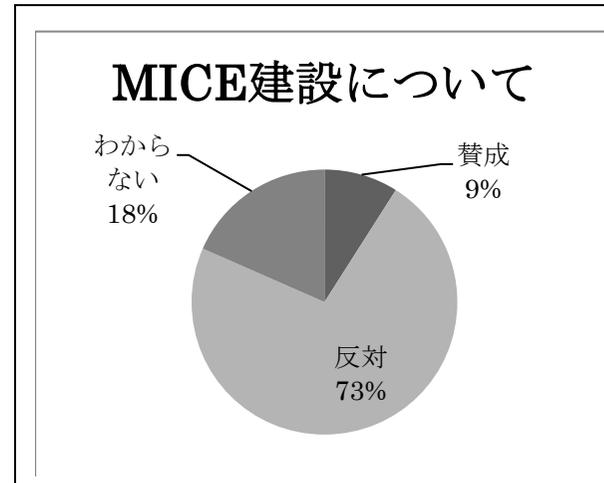


## 生活が「苦しくなった」 昨年より13ポイントも増加

## MICE 建設に、73%が反対 市民合意がない64%



「暮らし向き」についての質問に、「苦しくなった」が76%でした。これは、昨年(2013年)の市民アンケートの63%を13ポイントも上回っています。年金や給料が減っている中、消費税増税などの国民負担増が暮らしに大きく影響していることが浮き彫りになっています。



### 【寄せられた声】

- 妻が病気発症で、介護・介助のため自営業は廃業し、未収入、年金はない。蓄えがなくなれば心の中しかない。(西区・70代)
- 40代の息子が国民健康保険が高くて払えないと言っています。県民百貨店をなくして会議場を建設して潤うのでしょうか。(北区・60代・女)
- 熊本県は時給が低く、非正規雇用では暮らせません。年金を足してもらいたい。医者にかかるのもガマンしています。暮らしやすい熊本にしたいです。
- 年金から介護保険が引かれますが、それを使用できないなら、何らかの形で払い戻すということはできないのですか。少ない年金から引かれて困っています。(中央区・60代・女)

寄せられた声にあるように、切羽詰まった暮らしを送る市民の実態を考えるならば、MICE(大会議場)建設に400億円もの税金をつぎ込むムダづかいは真っ先に中止して、暮らし応援の市政へ転換すべきです。

### 市民合意のない MICE 施設建設は、きっぱり中止すべきです

#### 【寄せられた声】

- 今ある施設を活用してほしい。ムダなことはしてほしくない。(60代・女)
- 県民百貨店・テナントは必要です。九州産交の再開発に熊本市が400億支出は税金のムダづかい。(80代)
- 借金が増える。税金のムダづかい。(60代・女)
- 活用されるか疑問がある。国体施設は採算が取れているのか。(80代)
- 利用価値がないハコモノをつくっても無駄と思う。(50代・男)
- 大人数のイベントが頻繁にあるわけではない。建設計画自体が答ありきで、恣意的である。(40代)
- 熊本城の景観が阻害される恐れがある。(60代・女)
- 「ハコモノ」はいらない。福岡と競って勝てるはずがない。(60代・男)

\* 「今ある施設を活用して」「税金のムダづかい」「ハコモノはいらない」などは、多数の意見がありました。